

令和 2 年 6 月 8 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04344

研究課題名(和文) 幼児期から児童期にかけての自己評価と問題行動との関連

研究課題名(英文) Relationships between Self-Efficacy and Problem Behavior in Young Childhood

研究代表者

園田 菜摘 (Sonoda, Natsumi)

横浜国立大学・教育学部・教授

研究者番号：00332544

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：幼児期から児童期にかけての子どもの自己評価と問題行動との関連を明らかにするために、幼稚園年長児から小学1年生にかけての縦断研究を行った。52名の子どもを対象に、自己評価は幼児用対人的自己効力感尺度を用いて子どもへの面接調査で測定した。問題行動は、PSC日本語版健康調査票を用いて母親への質問紙調査で測定した。その結果、男児において、幼稚園年長児時点の対人的自己効力感は、小学校1年生時点の問題行動の「社会的ルールの逸脱」と正の相関があることが示され、男児において幼児期の高すぎる対人的な自己評価は、小学校入学後の社会的に逸脱した問題行動と関連する可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、日本ではほとんど検討されていなかった幼児期の自己評価と児童期の問題行動とのつながりについて検討した結果、男児において幼児期の対人的自己効力感の高さが児童期の社会的ルールの逸脱につながることを示された。これは、幼児期の高すぎる自己評価は後の問題行動にマイナスに働く可能性と、それが男児においてのみ見られる可能性を示唆しており、海外の研究では見られなかった日本独自の文化的特徴を示したという点で意義深い。

研究成果の概要(英文)： This study aimed to examine the relationship between young children's social self-efficacy and their problem behavior.

Participants were 52 Japanese young children. A longitudinal study was conducted from the age of 6 (time1) to the age of 7 (time2). To examine the social self-efficacy, the Young Children's Self-Efficacy for Peer Interaction Scale was administered to the children. And the mothers were rated Pediatric Symptom Checklist (PSC) to assess the children's problem behavior.

It was found that for boys, the social self-efficacy in time1 was positively related to the problem behavior of rule deviation in time2. This results suggested that for boys, self-efficacy too high negatively affects problem behavior after entering elementary school.

研究分野：乳幼児心理学

キーワード：幼児期 児童期 自己評価 問題行動 縦断研究

1. 研究開始当初の背景

自己評価に関するこれまでの研究は主に児童期以降の子どもを対象に検討されており、子どもの自己評価が低いことは抑うつ(Harter & Jackson, 1993)、摂食障害(Heatherton & Baumeister, 1991)、自殺観(Harter, Marold, & Whitesell, 1992)といった重大な問題と関連し、自己評価が高いことは学業成績(Marsh, Ellis, & Craven, 2002)、仲間からの受容(Boivin & Begin, 1989)といったポジティブな発達と関連する重要な自己概念であることが明らかにされている。

さらに、国際比較調査では日本の小学生の自己評価が他国と比べて“低い”という文化的特徴が指摘されているが(ベネッセ教育研究所, 2004 など)、このような自己評価の“低さ”が幼児期からどのように継承され、日本の児童の問題とどのように関連しているかはわかっていない。

幼児期は自己概念が形成され、自分自身への評価を行い始める重要な時期である。さらに、幼児期の自己評価は楽観的で、現実よりも高い自己評価を行う傾向があることが報告されており(Harter & Pike, 1984)、その楽観的な特徴は日本の子どもも欧米の子どもと変わらないことが明らかにされている(桜井・杉原, 1985 など)。また欧米の研究では、幼児期の5歳時点での自己評価は児童期の8歳時点での自己評価と関連することが示されているが(Verschuereen ら, 2001) 日本ではこのような縦断研究は行われておらず、欧米でも小学校への適応が大きな課題となる小学校1年生時点での縦断的な調査は行われていない。特に日本の場合、幼児期の自己評価は他国と同様に楽観的であるにも関わらず、児童期の自己評価が他国と比較して“低い”という特徴があるため、幼児期から児童期への移行期間に焦点を当てて、子どもの自己評価の低さと問題行動との関連が幼児期から児童期にかけてどのように継承、または変化していくのか、文化的な特徴も含めて詳細に検討していく必要があるだろう。

本研究の研究代表者は、これまで幼児期の子どもの自己評価の形成に関する研究の蓄積を行い、母親のしつけ行動は幼児の学習面の有能感と関連することを明らかにしてきた(園田, 2013)。さらに、仲間関係での有能さへの自己評価を測定するために、対人的自己効力感尺度を新たに開発し(園田, 2016a) 保育者から受容されていると認知している幼児ほど対人的自己効力感が高いことを明らかにしてきた(園田, 2016b)。これらの研究の過程で、自己評価の形成には周囲の人からの働きかけを中心とする文化的、環境的要因が大きく関わることへの認識を深め、自己評価の発達の様相をとらえる上では、問題行動を含む様々な発達領域との関連や、児童期にかけての連続性について詳細、かつ包括的に検討する必要があると考え、本研究の着想に至った。欧米と変わらず楽観性が高い日本の幼児の自己評価は幼児期の問題行動とどの程度関連があるのか、幼児期の自己評価の特徴は小学校への移行過程において児童期の自己評価、問題行動へとどのようにつながっていくのかを明らかにすることは、日本の子どもの自己評価の発達を解明する上で不可欠であると考えた。

2. 研究の目的

本研究では、日本の子どもの自己評価の発達の文化的特徴を明らかにするために、子どもの自己評価と問題行動との関連が幼児期から児童期にかけてどのように継承、あるいは変化していくのかに焦点を当てた検討を行うことを目的とする。特に、欧米と変わらず楽観的な自己評価を行う日本の幼児において、自己評価と問題行動はどのように関連するのか、さらにそれが児童期に自己評価が低下する日本の子どもの特徴や、児童期の問題行動と自己評価との関連の仕方にどのようにつながっていくのかについて、縦断的に明らかにしていく。

3. 研究の方法

本研究では、自己評価が形成される幼児期(5~6歳児)から小学校への適応が必要となる小学1年生までの縦断研究を行い、幼児期の自己評価が問題行動とどのように関連し、それが児童期の自己評価の発達や問題行動にどのような影響を与えるのかについて、包括的な検討を行う。その際、自己評価の測定については、仲間に対して有能に振る舞えるかといった対人的自己効力感について測定し、それが児童期の自己評価、問題行動とどのように関連するかについて、検討を行う。

4. 研究成果

幼児期から児童期にかけての子どもの自己評価と問題行動との関連を明らかにするために、幼稚園年長児から小学1年生にかけての縦断研究を行った。

母親が縦断研究を承諾した52名の子どもを対象に、幼稚園年長児時点と小学校1年生時点での調査を行った。子どもの自己評価は、幼児用対人的自己効力感尺度を用いて、子どもへの個別面接調査で測定した。12項目に対する子どもの回答を4段階で評定し、その合計を「対人的自己効力感」得点とした。子どもの問題行動は、PSC日本語版健康調査票を、用いて母親への質問紙調査で測定した。35項目を3段階で評定してもらい、因子分析(最尤法・プロマックス回転)を行った結果、第1因子を「社会的ルールの逸脱」、第2因子を「集中力の無さ」、第3因子を「心身の不調の訴え」と命名し、それぞれの因子得点を算出した。調査は、幼稚園年長児時点では幼稚園の1室で、小学校1年生時点では基本的に大学の研究室(一部、子どもの自宅)で行った。

統計的分析の結果、対人的自己効力感の変化については、幼児期と児童期の対人的自己効力感得点の間に有意差は示されず、小学校 1 年生時点でも子どもは幼児期と同様の高い自己評価を行っていることが示唆された。また、対人的自己効力感と問題行動との関連については、男児において、幼稚園年長児時点の対人的自己効力感は、小学校 1 年生時点の問題行動の「社会的ルールの逸脱」との間に正の相関があることが示された($r=.42, p<.05$)。

以上のことから、男児において幼児期の高すぎる対人的な自己評価は、小学校入学後の社会的に逸脱した問題行動と関連する、といった日本独自の特徴がある可能性が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Natsumi Sonoda
2. 発表標題 Relationship Between Young Children's Play and Social Self-Efficacy
3. 学会等名 European Congress of Psychology (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----